第 2 章

健康な地域づくりの推進

1 生涯健康対策の充実……6
2 感染症・結核対策の充実……31
3 メンタルヘルス対策の充実……42
4 認知症疾患対策の充実……48
5 難治性の疾患対策の充実……49
6 原爆被爆者健康管理及び福祉対策事業……51
7 石綿による健康被害の救済支援事業……52
8 地域保健師業務連絡会議等実施状況……53
9 保健師業務……56
10 保健福祉サービス連携調整会議……57

1　生涯健康対策の充実

「未病改善」及び「ともに生きる社会かながわ憲章」の普及啓発に係る取組みを管内市町村等と連携して実施しました。（詳細は、「第５章 保健・医療・福祉基盤づくりと連携」の「１ 未病改善、ともに生きる社会かながわ憲章の普及啓発に係る取組実績」を参照）

(1)　禁煙・受動喫煙対策

ア　地域禁煙推進サポート事業

平成17年より、がんをはじめとする生活習慣病予防対策推進のため、生活習慣病の大きな要因である喫煙率の低下を目指し、教育、相談等の事業を実施していましたが、令和３年度も、新型コロナウイルス感染の影響により中止となりました。

（ア）　地域禁煙サポート教育

開催日 （掲載日）	内　　容	対　　象	参加者数
７月	海老名市立海老名中学校 講演「たばこの正体～みなさんはどこまで知っていますか？～」	１年生及び教職員	中止
２月	厚木市立荻野中学校 講演「たばこの正体～みなさんはどこまで知っていますか？～」	１年生及び教職員	中止

（イ）　地域禁煙サポート相談（随時相談）

a　イベント出張相談

開催日	内　　容	対　　象	参加者数
６月	健康フェスタあいかわ	愛川町民	中止
６月	「清川村やまびこ健康まつり」禁煙コーナー　スモーカーライザー等体験、相談	清川村民	中止
10月	松蔭大学大学祭	大学生及び一般住民	中止
11月	神奈川工科大学大学祭	大学生及び一般住民	中止

b　随時相談

件数	実数	延数
	0	0

イ　受動喫煙防止条例の推進

平成22年4月1日に施行された「神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例」について、施設管理者向け説明会、県民向け周知キャンペーン、条例の周知と施設の現状の確認を目的とした戸別訪問等に重点的に取り組んでいましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度に引き続き中止になりました。

（ア）　施設管理者向け説明会の実施（中止）

項　　目	回数	参加者数
各種講習会等合同説明会	0	0

（イ）　県民向け周知キャンペーン（チラシ等配布）の実施（中止）

項　　目	回数	配布枚数
街頭キャンペーン	0	0
市町村健康まつり	0	0
学園祭	0	0
その他イベント	0	0

（ウ）　戸別訪問等実施件数（市町村別延件数）

地　域	訪問等件数
厚木市	295
海老名市	338
座間市	167
大和市	314
綾瀬市	132
愛川町	0
清川村	8
相模原市	1
合　計	1,255

（エ）　その他の周知活動

来所、電話相談への対応等

(2)　母子保健対策

ア　養育支援事業（平成 17 年度～）

小児慢性特定疾病児などの障害や疾病により長期に療養する子どもとその保護者等が、地域で健康な生活を送れるように、子どもの発育発達及び保護者等の養育を支援する事業を、医療･福祉･教育等の関係機関と連携しながら実施しました。

また、その支援の中で養育が不適切と判断された場合は、児童虐待予防の観点から、訪問、相談、児童相談所等への通告を行いました。

（ア）訪問指導実施状況

区分 市町村名	実人数	延人数
総　　数	23	48
厚　木　市	13	28
海 老 名 市	6	10
座　間　市	3	9
愛　川　町	1	1
清　川　村	0	0

（イ）所内指導実施状況

区分 種別	実人数	延人数	指導方法		
			面接	電話	文書･メール
総　　数	181	555	56	459	40
障　害　児	12	38	0	20	18
小 児 特 定	169	517	56	439	22

（ウ）養育不適切な母子への支援（再掲）

a　対応状況

区分	訪　問	相　談
実人数	1	
延人数	0	4

b　対象者の年齢

対象者数	妊娠期	0 歳	1 歳	2 歳	3 歳	4 歳	5 歳	6 歳以上
1	0	0	0	0	0	0	0	1

c　虐待の内容

延人数	身体的虐待	心理的虐待	性的虐待	ネグレクト	その他の 不適切養育
1	0	0	0	1	0

d　児童相談所・市町村要保護児童対策地域協議会への通告

実人数	0

（エ）集団指導

a　養育支援教室

教　室　名	開催日	内　　容	講　師　等	参加者数
小児慢性特定疾病講演会	（新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止）			

b　親の会支援

教　　室　　名		回数	内　　容	参加延人数
ダウン症児親の会	ひまわり会	3	情報交換・交流会・学習会	34
アレルギー児の親の会	アレルギーサークルデイジー	（開催なし）		

イ　妊娠期からの児童虐待予防支援事業（令和２年度～）

平成 25 年度から当所で運用していた「周産期からの児童虐待予防のための保健医療福祉ネットワーク事業」が、令和２年度から県所管域統一の「妊娠期からの児童虐待予防支援事業」として事業化されました。

周産期から地域全体で児童虐待予防を推進するため、医療機関、市町村、児童相談所及び保健福祉事務所による地域連携体制の確立を目指し、会議及び研修等を行いました。

（ア）当事業により連携支援したケース数

ケース数	実人数	延数
	267	277

（イ）会議

平成 27 年度より母子保健委員会実務担当者会議に位置づけました。（P12 参照）

（ウ）情報交換会

開催日	内　　容	出席者	開催場所	参加者数
	（新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止）			

（エ）研修

開催日	内　　容	講師	参加者	参加者数
	（新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止）			

ウ　生涯を通じた女性の保健相談等事業（平成 10 年度～）

女性は、妊娠、出産等固有の機能だけでなく、女性特有の身体的特徴を有することにより、さまざまな支障や心身の悩みを抱えていることがあります。そのため、女性がその健康状態に応じ、的確に自己管理ができるよう相談及び健康教育等を実施しました。

（ア）一般相談

総数（件）	相談方法			相談回数		相談者		主訴区分									
	電話	面接	その他	初回相談	再相談	本人	その他	妊娠	避妊	不妊・不育症	性	メンタルケア	婦人科疾患	更年期	性感染症	泌尿器	その他
27	24	2	1	24	3	22	5	5	1	0	2	1	9	1	0	0	8

（イ）健康教育

開催日	内容	講師	開催場所	参加者数
4 月 16 日	学生合同オリエンテーション 「保健活動の実際 女性のハッピーライフ支援について」	保健福祉事務所保健師	厚木合同庁舎	看護学生、保健師学生、管理栄養士学生 44
5 月 11 日～6 月 10 日（動画配信）	東京農業大学フレッシュマンセミナー 「みんなに知ってほしい 女性と男性のカラダのこと～10 年後のあなたのために～」	保健福祉事務所保健師	東京農業大学	大学 1 年生 593

（ウ）普及啓発

開催日	内　　容	配布数
	（新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止）	

エ　思春期保健事業（昭和 62 年度～）

思春期男女の心身の健全な成長と、将来の母性の健康増進を図ることを目的に、思春期特有の医学的問題、性に関する不安や悩み等に対して相談を実施します。

総数（件）	相談方法			相談者			相談内容（延数）								
	電話	面接	その他	本人	父母	その他	身体	性に関すること	妊娠	結婚	病気	友人のこと	家族のこと	学校のこと	その他
3	3	0	0	0	3	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1

オ　不妊に悩む方への特定治療支援事業（平成 16 年度～）

指定医療機関で体外受精及び顕微授精を受けた場合の治療に要する費用の一部を助成しました。

総　数（件）	厚　木　市	海老名市	座　間　市	愛　川　町	清川村
848	284	338	191	33	2

カ　小児の医療援護

（ア）小児慢性特定疾病医療費助成制度（平成27年1月～）

対象疾病にり患し、対象基準を満たすと認められた18歳未満の児童（18歳到達時点で認定されており、かつ、その後も引き続き治療が必要と認められる場合には20歳未満まで更新可能）を対象に、医療費の一部を助成しました。

区分／市町村名	総数	悪性新生物	慢性腎疾患	慢性呼吸器疾患	慢性心疾患	内分泌疾患	膠原病	糖尿病	先天性代謝異常	血液疾患	免疫疾患	神経・筋疾患	慢性消化器疾患	染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	皮膚疾患	骨系統疾患	脈管系疾患
厚木市	203	38	12	3	36	28	8	15	7	6	1	19	21	6		1	2
海老名市	117	19	12		27	17	8	3	1	3		8	15	2	2		
座間市	102	15	9	2	19	20	6	7	4	6		4	5		1	4	
愛川町	23	8			3	2	1	1	1	1		1	2	1		2	
清川村	1																1
合計	446	80	33	5	85	67	23	26	13	16	1	32	43	9	3	7	3

（イ）療育医療給付（昭和36年度～）

長期療育を必要とする18歳未満の結核児童に対し、指定療育機関に入院させ、適正な医療を行うとともに、併せて学校教育を受けさせ、心身両面にわたる健全な育成を図ることを目的とし、給付を行います。

令和３年度申請なし

キ　母子保健委員会

（ア）母子保健委員会

開催日	内　　容	構成員	出席者数
12 月 2 日	1　令和 3 年度母子保健委員会実務担当者会議開催報告について 2　新型コロナウイルス感染症に関連する母子保健事業について 3　令和 4 年度の事業計画について	医師会代表、神奈川県立保健福祉大学教授、市町村母子保健・要対協主管・障害福祉主管課等課長、厚木児童相談所子ども支援・子ども相談課長、保健福祉事務所長	25

（イ）母子保健実務担当者会議

保健福祉事務所及び市町村が実施する母子保健関連事業が円滑かつ効果的に行われるよう、各種の母子保健関連業務の課題の検討や実績等の分析評価を実施し、母子保健施策の向上を図ることを目的として開催しました。

開催日	内　　容	構成員	出席者数
10 月～11 月 （書面開催）	妊娠期からの児童虐待予防支援事業 1　令和３年度　妊娠期からの児童虐待予防支援事業実施状況について【報告】 2　精神科領域の課題のある妊産婦に関するアンケートの実施結果【意見照会】 3　令和４年度の事業計画について【意見照会】 4　その他【意見照会】	管内周産期医療機関、精神科医療機関、近隣医療機関、管内市町村母子保健・児童虐待主管課	26 （機関）
11 月 15 日	医療的ケア児の在宅療養支援 ［第１部］ミニシンポジウム 演題： 「厚木市、神奈川工科大学による医療的ケア児への災害対策について」 ［第２部］意見交換 1　当所の取組状況 2　管内市町村の取組状況 3　懸案事項	【第１部のみ】 医師会、管内医療機関、管内訪問看護ステーション、養護学校、市町村教育委員会 【第１部・２部】 市町村母子保健・障害福祉主管課、児童相談所、保健福祉事務所職員	43

(3)　生活習慣病予防対策

ア　地域企業におけるがん検診受診促進事業（平成 23 年度～）

勤労者のがん検診受診促進に向けた啓発を目的として、地域の企業、事業所等を対象とした関係機関主催の研修会等で、講話、啓発を実施しました。

開催日	研　修　会　名	啓発方法	参加者数
	（新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止）		

イ　がん検診普及啓発セミナー（平成 24 年度～）

がん検診受診率の一層の向上を目指して、市町村、保健福祉事務所、ＮＰＯ、関係団体等が協働して、がん検診受診の啓発活動を行いました。

（ア）がん検診普及啓発キャンペーン

実施日	内　　容	対　　象	啓発方法	参加者数
4 月 16 日	学生合同オリエンテーション	看護学生・管理栄養士学生	リーフレット配布	45
9 月 16 日	特定給食施設	管内特定給食施設	リーフレット配布	69
11 月～12 月	介護保険実地指導	管内介護保健事業所	リーフレット配布	190
11 月 25 日	食生活改善推進員普及啓発	食生活改善推進員	リーフレット配布	59
11 月 11 日 11 月 17 日 12 月 2 日	薬剤師会研修	薬剤師会	リーフレット配布	100
12 月 21 日	地域職域連携推進事業	トラック協会	リーフレット配布	18

（イ）がん予防講演会

実施日	内　　容	講　師	対　象	参加者数
	（新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止）			

ウ　市町村健康増進事業の自己評価に係る担当者会議

開催日	内　　容	構成員	出席者数
7月19日 (Web開催)	1　介護予防と保健事業の一体化の取り組みに向けて 2　健康増進事業評価表及び評価項目に基づいた情報交換 3　糖尿病重症化予防事業評価表に基づいた情報交換	県央地区7市町村 健康増進主管課担当者 厚木保健福祉事務所 保健福祉課長 保健福祉課担当者 企画調整課担当者 大和センター 保健福祉課長 保健福祉課担当者 管理企画課担当者	31

エ　保健医療データ活用事業　健康づくりのためのデータ活用事業（平成30年度～）

実施日	内　　容	講　師	対　象	参加者数
11月25日 (Web開催)	保健医療データ分析に必要な保健師活動の視点と分析結果の活かし方	慶應義塾大学大学院 健康マネジメント研究科 教授 武林　亨　氏	当所管内5市町村の健康増進事業担当課、国民健康保険担当課、介護保険・高齢福祉担当課職員、当所管内5市町村の中堅期保健師、保健福祉事務所・センター職員	32

(4)　栄養・食生活対策

ア　特定給食等指導事業（昭和27年度～）

健康増進法及び小規模特定給食施設の栄養改善に関する条例に基づく特定給食施設等に対し、講習会や実地指導等により必要な指導・助言を行い、利用者の健康づくりを推進しました。

また、給食施設栄養管理報告書により栄養管理状況の把握を行うとともに、各施設における栄養管理の充実を図りました。

今年度は、新型コロナウイルス感染症の状況をふまえ、(ア)特定給食施設等講習会は、ZoomやYouTubeを利用し、(イ) 健康増進法第18条第1項第2号に基づく給食施設指導は、施設種別に合わせ作成した資料送付や電話により行いました。

（ア）特定給食施設等講習会

対　象	開催日	内　容	講　師	参　加 施設数	参加者数
全施設	動画配信 10 月 1～31 日	講義「今日から役立つ！日本食品標準成分表 2020 年版(八訂)の概要と活用～調理実態に即した栄養管理に向けて～」	神奈川工科大学 健康医療科学部 管理栄養学科 准教授 大澤 絢子　氏	93	152
有料老人ホーム	オンライン 7 月 21 日 動画配信 7 月 30 日 ～8 月 20 日	講義「“選ばれる”施設のフレイル予防～楽しい幸せな食事から多職種協働の栄養までシームレスな栄養管理体制とは～」	SOMPO ケア株式会社 地域包括ケア推進部 リーダー 管理栄養士 麻植（おえ） 有希子（ゆきこ） 氏	15	18
病院・老健・特養・有料老人ホーム	オンライン 2 月 3 日	講義「イチから復習！高齢者の栄養管理　基本の“き”」	医療法人鉄蕉会 亀田森の里病院 管理栄養士 粂（くめ） 結花子（ゆかこ）　氏	28	49

（イ）健康増進法第18条第1項第2号に基づく給食施設指導

対象329施設に対して507回実施しました。

区分		管理栄養士のみいる		どちらもいる		栄養士のみいる		どちらもいない	
		施設数	指導件数	施設数	指導件数	施設数	指導件数	施設数	指導件数
管理栄養士配置指定施設①	学　校								
	病　院	1	1	7	7				
	介護老健								
	老人福祉								
	児童福祉								
	社会福祉								
	事業所	8	12	3	6				
	寄宿舎	1	1						
	その他								
	合計	10	14	10	13				
1回300食以上又は1日750食以上② ①を除く	学　校	21	22	3	5	10	12	5	6
	病　院	1	2	1	1				
	介護老健								
	老人福祉								
	児童福祉								
	社会福祉								
	事業所	5	8			1	1	16	30
	寄宿舎	1	2						
	その他								
	合計	28	34	4	6	11	13	21	36
1回100食以上又は1日250食以上 ①②を除く	学　校	5	6			9	11	10	11
	病　院	2	2	4	4				
	介護老健	2	2	8	11				
	老人福祉	9	12	7	9	1	1	1	2
	児童福祉	4	4	2	2	18	26	12	17
	社会福祉	1	1	4	4				
	事業所	3	3	1	1	1	1	8	18
	寄宿舎								
	その他			1	2			3	8
	合計	26	30	27	33	29	39	34	56
その他の給食施設	学　校								
	病　院	1	1	5	5				
	介護老健			1	1				
	老人福祉	2	2	8	9	2	2	1	1
	児童福祉	9	13	3	3	19	22	21	47
	社会福祉	1	1	3	3	3	6	1	1
	事業所	2	2	2	2	3	5	12	24
	寄宿舎							2	2
	その他	2	6			5	17	21	58
	合計	17	25	22	23	32	52	58	133

（ウ）給食施設栄養管理報告書の提出状況

区　　分	対象施設数	提出施設数	電子届出数（再掲）
学　　校	63	63	16
病　　院	22	22	9
介護老健	11	11	4
老人福祉	31	31	21
児童福祉	88	88	48
社会福祉	13	13	10
事業所	65	65	22
寄宿舎	4	4	1
その他	32	32	7
合　　計	329	329	138

（エ）栄養改善普及運動（平成 29 年度～）

「かながわ健康プラン21（第2次）」における栄養・食生活の目標のうち、食生活の基本である「主食・主菜・副菜を組み合わせた食事が1日2回以上の日がほぼ毎日の者の割合の増加」を推進するため、「主食・主菜・副菜をそろえた食事」をテーマとし、事業所の社員の健康づくりと給食に関わる担当者支援や環境整備を目的に、働く世代への働きかけを重点的に取り組みました。

今年度も新型コロナウイルス感染症の状況をふまえ、全保健福祉事務所・センターが共同作成した媒体を提供し、事業所における健康づくりの推進を支援しました。

支援施設数※	支援内容	支援方法	活用状況
事業所 65 施設 寄宿舎 4 施設	・リーフレット 「野菜チェックシート」 ・YouTube 動画 「食習慣タイプ分け&タイプ別攻略動画　6 種類」 ・クリアファイル 「主食・主菜・副菜を組み合わせて　簡単バランスアップ」 ・資料「適正体重をキープしておいしく 楽しくきちんと食べよう」	・郵送による紙媒体の提供 ・ホームページへの電子データ掲載	・リーフレット活用　9 施設 ・動画活用　7 施設 ・クリアファイル活用　8 施設 ・ホームページへのアクセス数 316 回（9～10 月の合計）

※事業実施時点施設数

イ　栄養・食生活施策の企画・運営

（ア）地域食生活対策推進協議会（平成元年度～）

地域で総合的な食生活改善活動を効果的に推進していくことを目的として、食生活の実態把握・診断及びそれに基づく食生活改善方策、関連分野との連携について協議しました。

〔協議会〕

開催日	協　議　内　容	構成員	委員数
3 月 書面会議	(1)実務担当者会議(書面会議)の開催結果について (2)スーパー等におけるフレイル予防の食事に関する普及啓発について (3)「高齢者の食生活支援体制づくり」に係る今後の取組み予定について	学職経験者、5 市町村健康づくり主管課長・高齢者事業主管課長、保健福祉事務所長	11

〔実務担当者会議〕

開催日	協　議　内　容	構成員	出席者数
5 月 書面会議	(1)フレイル予防（食事編）リーフレットの配布状況について (2)フレイル予防（食事編）リーフレットの活用状況について (3)スーパー等と連携した取り組み（案）について	学識経験者、5 市町村健康づくり主管課栄養士・高齢者事業主管課保健師等・地域包括支援センター看護師等	17

〔スーパー等におけるフレイル予防の食事に関する普及啓発〕

目的	高齢者がフレイル予防に適した食品を知り、選んで買うようにする
実施日	10 月 5 日～11 月 19 日の間の 10 日間
場所	5 市町村のスーパー等各 1 店舗　計 5 店舗
内容	スーパー等の一角を借り、来店した高齢者に向けてフレイルやフレイル予防の食事に関する普及啓発を実施 (1)“お元気シニアの身体づくりコーナー”の設置 （食品・献立例展示、リーフレット・レシピ配付、握力測定等） (2) 食品売り場での POP 設置 （たんぱく質を多く含む食品であることを伝える POP、たんぱく質を多く含む食品の購入を促す POP）
普及啓発者数	498

（イ）国民健康・栄養調査（昭和 20 年度～）

今年度は、実施なし。

ウ　地域・医療・福祉・介護領域と連携した栄養・食生活支援体制づくり

（ア）市町村と連携した栄養・食生活対策

a　管内栄養改善業務連絡調整会議

保健福祉事務所と市町村の栄養改善業務の効果的推進及び共有化を図るため、会議を開催しました。

会 議 名	開 催 日	内　　容
管内市町村栄養改善業務連絡調整会議(担当者会議)	6月1日	（1）令和3年度栄養改善業務の年間計画について （2）その他
	12月20日	（1）高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施について （2）各事業の進捗状況について （3）その他

b　技術・業務支援

市町村名	内　　容
厚木市 海老名市 座間市	食生活改善推進員養成講座開講式・修了式への出席
厚木市 座間市	厚木市フレイル予防講座での講師 座間市保育園調理員会議研修会での講師

（イ）若い世代への食生活支援体制づくり事業（平成21年度～）

当所ホームページの栄養･食生活ページの充実及び更新を行い、ツイッターを活用して情報発信をしました。

(a)　若い世代、社員食堂、地域から野菜をたっぷり使ったレシピを集めた『ＭＹＡ(まいや)さい飯』にレシピ追加。

(b)　若い世代に向けた朝食をとることを実践するための超簡単レシピを集めた『まいあさごはん』にレシピ追加。

（ウ）地域保健活動推進研修（平成18年度～）

例年、地域の栄養・食生活改善活動を包括的に推進し、関係機関や団体それぞれが実施する食生活・健康増進対策の取り組みを支援するために、県・市町村等の食育担当者を対象に研修を行いました。（歯科と共催）

開催日	内　　容	講　師	参加者数
10月7日 （Zoom）	講義「地域で支える摂食嚥下障害児へのアプローチ」	昭和大学歯学部スペシャルニーズ口腔医学講座口腔衛生学部門 講師　渡邊（わたなべ）　賢礼（まさひろ）　氏	54

（エ）各領域と連携した栄養・食生活対策推進事業（平成18年度～）

地域特性に応じた食環境づくりを推進するため、関係機関・団体と連携してその取組みを支援し、地域における栄養・食生活対策の推進を図りました。

区分／内容	集団指導		対　象
	回　数	参加者数	
学校等と連携した食生活自立支援対策	1	593	大学新入学生

（オ）人材育成（食生活改善推進団体あゆみ会の育成）

地域の健康づくりの推進役として、食生活改善の自主的な実践活動や県の委託事業を展開するための育成指導を行いました。

内　容	回　数	延人数
育成研修会	1	38

エ　専門的栄養指導・食生活支援事業（平成6年度～）

慢性疾患及び難病等や、養育上の課題を持つ児（未熟児や嚥下障害児等）及びその保護者に対し、個々に対応した相談を行いました。

また、食生活支援者に対し、研修会を開催しました。

（ア）専門栄養相談

疾病区分	腎疾患	難病	障害児･者	がん	ハイリスク児	その他	合計
件数	2	2	3	1	2	5	15

（イ）各種疾病別栄養指導教室

教　室　名	内　容	回　数	参加者数
（新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止）			

（ウ）食生活支援担当者研修会

開催日	内　容	講　師	参加者数
動画配信 10 月 1 日 ～31 日	講義「今日から役立つ！日本食品標準成分表 2020 年版(八訂)の概要と活用～調理実態に即した栄養管理に向けて～」	神奈川工科大学 健康医療科学部管理栄養学科 准教授　大澤 絢子　氏	41

オ　栄養表示等普及啓発及び活用推進事業（平成8年度～）

健康づくりや生活習慣病予防のために、栄養表示等の普及啓発と活用を推進するとともに、管内事業者を対象に栄養表示の適正化について指導を行いました。

（ア）普及啓発講習会

区分 対象	回　数	参加者数	内　　容
事　業　者	0	0	
消　費　者	7	77	栄養表示の活用について
給　食　施　設	0	0	
合　　計	7	77	

（イ）　事業者に対する表示適正化指導（食品表示法）

内容 区分		食品表示法							合計
		栄養表示			栄養機能食品		機能性表示食品		
		加工食品	生鮮食品	添加物	加工食品	生鮮食品	加工食品	生鮮食品	
事前相談・指導	件数	7			1				8
	延回数	11			1				12
適正化指導	件数								0
	延回数								0

（ウ）事業者に対する表示適正化指導（健康増進法）

内容 区分		健康増進法			合計
		特別用途食品	栄養表示基準	虚偽誇大表示	
事前相談・指導	件数				0
	延回数				0
適正化指導	件数				0
	延回数				0

(5)　歯科保健対策

ア　歯及び口腔の健康づくり推進委員会

（ア）歯及び口腔の健康づくり推進委員会（平成 15 年度～）

保健福祉事務所管内の歯及び口腔の健康づくりにかかる事項について、関係者が協議、意見交換し、歯科保健事業の効果的かつ円滑な推進を図ることを目的として開催しました。

開催日	内　　容	構成員	出席者数
3 月 17 日 （書面会議）	1　部会の報告（母子、成人・高齢者歯科保健担当者会議）（報告） 2　来年度の事業について（協議） （1）重度う蝕ハイリスク児予防対策事業 （2）オーラルフレイル健康推進員養成事業 3　その他 （1）ポイント別歯科保健指導チェックシートについて	学識経験者 管内歯科医師会 管内歯科衛生士会 管内市町村歯科保健主管課長 介護保険主管課長 保健福祉事務所長	17

（イ）母子歯科保健に関する担当者会議（平成24年～）

開催日	内　　容	構成員	出席者数
9 月 27 日 (Zoom)	1　令和2年度厚木保健福祉事務所事業実施状況について（報告） ・歯科継続検診（重度う蝕ハイリスク幼児予防対策事業）について ・摂食機能発達への支援について 2　令和 3 年度管内歯科保健（母子等）の現状及び課題について ・管内市町村・保健福祉事務所の計画に基づいた歯科保健の実施状況と課題について ・管内市町村の幼児歯科健診結果について 3　乳幼児歯科健診未受診者への歯科保健指導にも活用できるスタッフ用チェックシートの作成について	管内市町村母子歯科保健担当者	5

（ウ）成人・高齢者等歯科保健に関する担当者会議（平成24年～）

開催日	内　　容	構成員	出席者数
12月20日 (Zoom)	1　各市町村の計画に基づく成人・高齢者の歯科保健の現状と課題について（令和3年度の神奈川県歯及び口腔の健康づくり推進計画の管内の進捗状況について） 2　令和 3 年度のオーラルフレイル健口推進員育成事業の実施状況について 3　介護予防事業や健康づくり事業での健口体操の実施状況について 4　各市町村の成人歯科検診、オーラルフレイル検診、口腔がん検診について	管内市町村成人・高齢者歯科保健担当者	9

イ　重度う蝕ハイリスク幼児予防対策事業（平成7年度～）

市町村実施の1歳児歯科教室、1歳6か月児歯科健診、2歳児歯科健診でう蝕ハイリスク要因を保有し、継続的な歯科保健指導等が必要と認められる幼児と保護者に対して、歯科検診、歯科保健指導、う蝕予防処置等を行いました。

（ア）歯科検診・う蝕予防処置等の実施状況

開設回数	受診者数			う蝕予防処置等（件数）				
	初診	再診	合計	フッ化物局所応用		フッ化ジアンミン銀塗布		合計
				塗布	液磨き	3歯以下	4歯以上	
41	89	245	334	194		39	30	263

（イ）初診者の把握経路

市町村名	市町村事業				保健福祉事務所事業	合計
	1歳児歯科教室・相談	1歳6か月児歯科健診	2歳児歯科健診	その他		
厚木市	2	2	1		1	6
海老名市			3			3
座間市	2	29	15			46
愛川町	1	6	14	1		22
清川村		3	5	4		12
合計	5	40	38	5	1	89

（ウ）初診者のう蝕有病状況

区分		受診者数	う蝕の状況		
			う蝕あり	う蝕の疑い	う蝕なし
市町村事業	1歳児歯科教室・育児相談	1	1		
	1歳6か月児歯科健診	42	9	5	28
	2歳児歯科健診	36	15	3	18
	その他	9	2		7
保健福祉事務所事業		1			1
合計		89	27	8	54

ウ　障害児者等歯科保健事業（昭和59年度～）

障害児者や家族等に対し、歯科疾患予防、口腔機能の維持・向上等に関する指導と摂食機能発達支援を保健師・栄養士とともに行いました。

（ア）歯科検診・う蝕予防処置等の実施状況

開設回数		受診者数		実施内容内訳（延数）						
		実数	延数	口腔内診査	歯科保健指導	摂食・嚥下指導	う蝕予防処置			
							フッ化物局所応用		フッ化ジアンミン銀塗布	
							塗布	液磨き／洗口	3歯以下	4歯以上
個別	84	58	161	113	120	81	67	17	9	10
集団										
計	84	58	161	113	120	81	67	17	9	10

（イ）摂食機能発達支援（再掲）

区分	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村	合計
実人数	12	8	9	1		30
延人数	41	21	18	1		81

エ　在宅療養者等訪問口腔ケア推進事業（平成9年度～）

在宅で療養する難病患者、障害児者等の歯科疾患予防及び誤嚥性肺炎などの全身疾患予防のために、歯科検診、口腔観察、歯科保健指導又は口腔ケアを行い、必要に応じて予防処置又は口腔諸機能の訓練を行いました。

（ア）被訪問者数

区分		6歳以下	※	7～19歳	※	20～39歳	※	40～64歳	※	65歳以上	※	総計	※
新規者（把握経路別）	保健福祉事務所事業	3										3	
	市町村事業												
	家族依頼												
	その他												
前年度からの継続者		1										1	
被訪問者実数		11										11	
被訪問者延数		15										15	

※ 各年齢区分欄の右側:（　）内は、身障・療育手帳保持者（再掲）

（イ）被訪問者（実数）の疾患状況

区分	6歳以下	7～19歳	20～39歳	40～64歳	65歳以上	総計
慢性疾患児・障害児	4					4
特定疾患者	7					7
脳血管障害後遺症者						0
認知症者						0
その他						0
合計	11	0	0	0	0	11

オ　歯周病予防対策事業（昭和63年度～）

歯周病予防に効果的なセルフケア対策として、歯間部清掃用具の活用推進を図るため、歯間部清掃用具の正しい使用方法等について、実技指導を行いました。

実施回数	保健福祉事務所歯科保健事業参加者	健康づくり団体関係者	その他	総計
1			20	20

カ　フッ化物洗口普及啓発事業（平成 18 年度～）

う蝕予防対策として効果的なフッ化物洗口を普及させるため、フッ化物洗口の説明を行いました。

実施回数	人　数
15	17

キ　歯の健康づくり事業（平成 27 年度～）（国庫補助事業）

神奈川県歯及び口腔の健康づくり推進計画にて、県民が自ら取り組む行動目標として掲げた「健口かながわ5か条」の普及を行いました。

普及対象	母子	学童 生徒	成人	高齢者	その他	不明	総計
普及人数	98		64	32			194

ク　健康教育・集団歯科保健指導

開催日	事業名	内　容	場　所	参加者数
10 月 7 日	摂食機能発達支援研修（栄養と共催）	講話「地域で支える摂食嚥下障害児へのアプローチ」 ・小児、障害児の摂食嚥下の概要と食育について ・質疑応答	Zoom を利用したオンラインセミナー（ライブ配信）	54
12 月 11 日	座間市健康文化都市大学	講話「歯と口腔の健康づくり」	市民健康センター多目的ホール	20

ケ　人材の育成（研修・講習会）

区分(主な対象)	実施回数	参加者数	内　　容
新採用歯科医師の歯科保健行政実務研修	1	2	・厚木保健福祉事務所管内の歯科保健に係る地域特性及び実施事業の説明等 ・障害児者等歯科保健事業の見学
訪問口腔ケア推進研修（ケアマネ）（Zoom） ※ P30 に再掲	1	38	「在宅療養者の訪問口腔ケアの必要性と当所作 成リーフレットの活用について」 講師：昭和大学歯学部スペシャルニーズ口腔衛生学部門教授　弘中　祥司 氏

コ　オーラルフレイル健口推進員養成事業（平成 23 年度～）

8020 運動をはじめとする歯及び口腔の健康づくりを推進するために養成されたオーラルフレイル健口推進員に対し、管内市町村及び関係機関・団体等と連携して、健口体操（お口の体操）等の普及啓発活動など推進員が自主的な活動を円滑に実施できるよう育成研修や活動支援を行います。

（ア）オーラルフレイル健口推進員養成研修（健康増進課主催）受講状況
（今年度は新型コロナウイルス感染症の状況により、養成研修は中止）

市町村名	厚木市	海老名市	座間市	愛川町	清川村	計
参加者数	0(66)	0(51)	0(62)	0(14)	0(11)	0(204)

※（　）内は、累計数（平成 23～令和元年度の累計、令和 2・3 年度は中止）

（イ）オーラルフレイル健口推進員育成研修開催状況

開 催 日	内　　容	場　所	参加者数
7月15日	【書面研修】 1 内容：自宅学習①資料「おロと脳神経の関係」「う蝕について」「歯周病について」「自己観察チェックについて」「フレイル予防の食事にチェンジ」で自主学習 ②お口の機能チェックを実施し、受講結果を受講記録カードに記載し、集合研修にて提出する	自宅学習	14
11月30日	【育成研修】 1　内容：健口体操の実技演習と実演 2　講師：当所歯科職員 【スキルアップ研修】 1　テーマ：「マスクをしながら実施する健口体操　～MANAMI MASK　体操～」 2　内容：①近況報告②動画鑑賞 3　講師：原 眞奈美　氏　健康運動指導士（動画）	座間市市民健康センター	13 13
12月7日	【スキルアップ研修】 1　テーマ：「マスクをしながら実施する健口体操　～MANAMI MASK　体操～」 2　内容：①近況報告②動画鑑賞 3　講師：原 眞奈美　氏　健康運動指導士（動画）	厚木合同庁舎	5
12月8日	【育成研修】 1　内容：健口体操の実技演習と実演 2　講師：当所歯科職員　スタッフ：海老名市健康推進課管理栄養士 3　参加者数：4人内訳　健康普及員３人、食生活改善推進団体１人 【スキルアップ研修】 1　テーマ：「マスクをしながら実施する健口体操　～MANAMI MASK　体操～」 2　内容：①近況報告②動画鑑賞 3　講師：原 眞奈美　氏　健康運動指導士（動画）	海老名市役所	4 14

サ　災害時歯科口腔保健対応対策事業

災害時に地域において歯科口腔保健対応の体制づくりを促進するため、大和センターと合同で、市町村及び関係団体との研修会と検討会を開催します。

（ア）研修会

実施日	内　　容	講　　師	参加者数
	（新型コロナウイルス感染症の状況により、今年度は実施無し）		

（イ）検討会

実施日	内　　容	構成員	出席者数
	（新型コロナウイルス感染症の状況により、今年度は実施無し）		

（ウ）アンケート

歯科診療所の災害対策・準備状況等の把握及び、災害時対応の意識向上に向けた啓発を目的として、各歯科医師会会員を対象にアンケート調査を実施した。

医師会名	対象診療所数	回収箇所数	回収率
厚木歯科医師会	89	41	46.1
海老名市歯科医師会	47	14	29.8
座間市歯科医師会	42	19	45.2
合計	178	74	41.6

シ　在宅療養者訪問口腔ケアの推進

管内の在宅療養者の口腔ケアの推進を図るため、介護支援専門員をはじめとした在宅療養者に関わる方が活用でき、住民の口腔ケア等の必要性の周知のために作成したリーフレットを関係機関（医師会等）に配布しました。また、管内の在宅療養者の口腔ケアの推進を図るため、介護支援専門員を対象として Zoom での研修を開催しました。

（ア）リーフレットの配布

配布機関数	配布枚数
1	38

（イ）研修

実施日	内　　容	講　　師	参加者数
3 月 17 日 (Zoom)	在宅療養者の訪問口腔ケアの必要性と当所作成リーフレットの活用について ※P27 に再掲	昭和大学歯学部スペシャルニーズ口腔医学講座口腔衛生学部門　教授 弘中　祥司　氏	38

2　感染症・結核対策の充実

(1)　感染症対策会議（平成 24 年度～）

地域における感染症対策を推進するため、包括的な感染症対策会議として開催しました。（新型インフルエンザ等地域医療体制対策会議と合同）

開催日	内　　容	構成員	出席者数
11 月 16 日	新型コロナウイルス感染症における管内教育機関と保健所の連携会議	管内市町教育委員会、県央教育事務所、厚木保健福祉事務所職員	9
1 月 19 日	新型インフルエンザ等地域医療体制対策会議と合同開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止	管内医療機関、関係団体、行政機関職員	

(2)　結核予防事業

平成19年3月31日で結核予防法が廃止され、結核は、平成19年4月1日から「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」の2類感染症になりました。

ア　結核健康診断

（ア）管理検診状況（昭和47年度～）

再発防止のために、結核治療終了後必要な患者に検診を実施するもの。

今年度対象者なし。

受診者数（実）		受診結果（実）			
保健福祉事務所	医療機関	要医療	経過観察	観察不要	異常なし
0	1				1

（イ）接触者健康診断状況（昭和47年度～）

患者が感染源となって接触者に感染させた疑いのある場合に家族及び接触のあった者に健診を実施し、感染者の発病予防、発病者や感染源の早期発見に努めました。

受診者数（実）		受診結果（実）		
保健福祉事務所	医療機関	要医療	発病の恐れのある者	異常なし
97	45	1	7	1

イ　患者指導

（ア）保健指導（延）

訪問指導	所内指導	文書指導
33	455	34

（イ）定期病状調査

治療終了後の経過観察者の適切な患者管理に資するために、医療機関へ定期病状調査を実施するもの。（今年度対象者なし）

調査件数	2

（ウ）服薬支援事業（平成20年度～）（延）

結核患者の確実な抗結核薬の服用により、結核の早期治癒・およびまん延を防止するとともに、多剤耐性結核の発生を予防するため、服薬支援（DOTS）を実施しました。

訪問 DOTS	面接 DOTS	電話等 DOTS
16	19	148

（エ）DOTS カンファレンス（平成 27 年 6 月～）

結核治療が必要な患者（潜在性結核感染症患者を含む）に対し、個別支援計画を作成し、服薬終了まで支援することを目的に、月に 1 度、各地区担当保健師で支援方法等について検討する予定でしたが、今年度は新型コロナウイルス感染症対応業務のため 4 回のみの実施でした。

実施回数	4

（オ）コホート検討会（平成 27 年度～）

DOTS 対象者全員の治療成績のコホート分析とその検討を行いました。その中で治療不成功の原因を検討し、地域 DOTS 実施方法及び患者支援の評価・見直しを行う予定でしたが、新型コロナウイルス感染症業務により、コホート検討会は実施できず、学習会という形式で実施しました。

実施回数	1

※11 月 15 日（月）厚木保健福祉事務所が主催し、前半学習会と後半コホート検討会を実施しました。講師は結核研究所平尾晋医師に依頼しました。

ウ　感染症診査協議会結核部会（平成 19 年度～）

「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」第24条により、同法第18条に基づく就業制限、第19・20条に基づく入院勧告及び第37条の2に基づく公費負担の医療申請内容の適否について診査・協議するため、専門委員により毎月2回（原則第2・第4水曜日）開催しました。

診査件数

区　　分	18 条	19 条	20条	37 条の 2
診査・報告件数	14	14	43	57
承 認	14	14	43	57
不承認	0	0	0	0
保 留	0	0	0	0

エ　研修

結核医療従事者研修（平成8年度～）

実施日	内　　容	講　　師	会　　場	参加者数
	（新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止）			

オ　結核患者の状況

（ア）登録患者数

a　年末現在登録患者数（活動性分類別・受療状況・市町村別）

（令和3年12月31日現在）

区分		総数	活動性結核					不活動性結核	活動性不明	潜在性結核感染症（別掲）	
			肺結核活動性				肺外結核活動性				
			登録時喀痰塗抹陽性		登録時その他の結核菌陽性	登録時菌陰性・その他					
			初回治療	再治療						治療中	観察中
令和1年		161	7	2	7	1	7	85	52	15	24
令和2年		165	11	1	7	1	8	41	96	13	30
令和3年		99	7		5		8	48	31	7	16
受療別	入院	2	1		1						
	他疾患入院	1					1				
	在宅医療	16	4		4		7		1	6	
	経過観察	77	2					48	27	1	16
	不明	3							3		
市町村別	厚木市	45	2		3		2	29	9	4	6
	海老名市	17	3				1	7	6		5
	座間市	25	1		2		2	7	13	2	4
	愛川町	12	1				3	5	3	1	1
	清川村										

b　年末現在登録患者数（年齢階級別・活動性分類別）

（令和3年12月31日現在）

区分	総数	活動性結核					不活動性結核	活動性不明	潜在性結核感染症（別掲）	
		肺結核活動性				肺外結核活動性				
		登録時喀痰塗抹陽性		登録時その他の結核菌陽性	登録時菌陰性・その他					
		初回治療	再治療						治療中	観察中
総数	99	7		5		8	48	31	7	16
0～4歳	1					1			1	1
5～9										
10～14										
15～19	1						1			
20～29	17			1		1	9	6		
30～39	8	1				1	4	2		
40～49	9			1		1	4	3	1	3
50～59	18	1		1		1	6	9		2
60～69	11	2		1			3	5	3	6
70歳～	34	3		1		3	21	6	2	4

（イ）　新登録患者数（年齢別階級別・活動性分類別・市町村別）

（令和3年1月1日～令和3年12月31日）

区　　分		活動性結核						潜在性結核（別掲）
		総数	肺結核活動性				肺外結核活動性	治療中
			喀痰塗抹陽性		その他の結核菌陽性	菌陰性・その他		
			初回治療	再治療				
令和1年		58	24	1	19	5	9	30
令和2年		39	16	1	11	3	8	10
令和3年		37	11	2	9		15	11
0～4歳		1					1	2
5～9								
10～14								
15～19								
20～29		5			2		3	
30～39		2	1				1	2
40～49		4		1	1		2	
50～59		4	2				1	1
60～69		7	4	1	1		1	3
70歳以上		14	4		4		6	3
市町村別	厚木市	14	5	1	5		3	5
	海老名市	8	3	1			4	1
	座間市	8	1		3		4	3
	愛川町	7	2		1		4	2
	清川村							

（ウ）結核登録率の推移（人口10万対・概数）

年	神奈川県		管内	
	年末登録数	登録率	年末登録数	登録率
昭和 50	31,581	493.6	1,038	374.6
60	14,368	193.3	462	113.5
平成 7	9,798	118.8	290	59.6
17	5,289	60.2	196	38.4
27	3,426	37.5	172	32.6
29	3,028	33.1	152	28.7
30	－	－	154	29.1
令和１	－	－	161	30.3
令和２	－	－	165	31.0
令和３	－	－	99	18.5

（エ）結核り患率の推移（人口10万対・概数）

年	神　奈　川　県		管　　内	
	新登録数	り患率	新登録数	り患率
昭和 50	4,700	73.5	134	48.3
60	2,869	38.6	78	19.2
平成　7	2,496	30.3	101	20.7
17	1,869	21.3	89	17.1
27	1,311	14.4	71	13.4
29	1,143	12.5	64	12.1
30	－	－	58	10.9
令和１	－	－	58	10.9
令和２	－	－	39	7.3
令和３	－	－	37	6.9

（オ）結核有病率（人口10万対）

年	神　奈　川　県		管　　内	
	年末登録数(活動性結核)	有病率	年末登録数(活動性結核)	有病率
昭和 50	17,880	279.5	597	215.4
60	5,944	80.0	194	47.6
平成　7	3,559	43.2	112	23.0
17	1,788	20.3	91	17.5
27	922	10.1	45	8.5
29	734	8.0	41	7.7
30	－	－	37	7.0
令和１	－	－	24	4.0
令和２	－	－	28	5.3
令和３	－	－	20	3.7

（参考）令和3年9月1日現在　管内人口　　536,165人
※平成7年以前は非定型抗酸菌陽性患者を含む

(3)　感染症予防事業

ア　感染症発生及びまん延予防

平成28年2月5日に感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行令及び検疫法施行令の一部を改正する政令が公布され、平成28年2月15日からジカウイルス感染症が4類感染症となりました。

また、必要に応じて調査及び健康診断を行いました。

（ア）発生状況

分類	病　　名	発生件数	接触者数	便検査	検査結果	
					陽性	陰性
1類		0				
2類	（結核を除く）	0				
3類	腸管出血性大腸菌感染症	9	14	14	3	11
4類	Ｅ型肝炎	3				
	Ａ型肝炎	0				
	レジオネラ症	6				
	つつが虫病	3				
5類	アメーバ赤痢	0				
	カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症	2				
	クロイツフェルト・ヤコブ病	1				
	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	2				
	後天性免疫不全症候群	2				
	侵襲性インフルエンザ菌感染症	0				
	水痘	1				
	侵襲性肺炎球菌感染症	4				
	梅毒	25				
	バンコマイシン耐性腸球菌感染症	1				
	百日咳	2				
	風しん	0				
	麻しん	0				
指定	新型コロナウイルス感染症	34,569				

※結核（2類）については別記

（イ）同行者・関係者検病調査実施件数

分類	病　　名	調査数	接触者	便 検査
3類	腸管出血性大腸菌感染症等	14	14	14
4類	レジオネラ症等	0	0	
5類	麻しん等	0	0	

（ウ）社会福祉施設における集団発生の調査・指導件数

施設種別	件数	感染症の種類（件数）
高齢者施設	26	新型コロナウイルス感染症（22）、疥癬（4）
保育園・幼稚園	26	新型コロナウイルス感染症（13）、RS ウイルス（11）、感染性胃腸炎（2）
小学校	2	新型コロナウイルス感染症（2）
医療機関	12	新型コロナウイルス感染症（12）
その他	31	新型コロナウイルス感染症（31）

（エ）健康教育等

開催日	内　　容	対 象 者	参加者数	講師
	（新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止）			

（オ）感染症発生動向調査事業（昭和56年度～）

昭和56年7月から18疾病を対象に開始された本事業は、「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」の施行に伴い、感染症の発生情報の正確な把握と分析、その結果の国民や医療関係者への的確な提供・公開について、法による施策として位置づけられました。

定点把握対象の5類感染症については、患者情報等を収集するため、定点医療機関をあらかじめ選定しています。

a　定点把握対象疾病　　26疾病

b　定点医療機関

(a)インフルエンザ定点　17か所（うち11か所は小児科定点が兼任）

(b)小児科定点　11か所

(c)眼科定点　3か所

(d)STD定点　4か所

(e)基幹定点　1か所

（カ）インフルエンザ施設別発生状況調査　（昭和48年度～）

インフルエンザ様疾患による学校・学級閉鎖状況

区　　分	令和３年度					令和２年度				
	施設数	閉　鎖　数			欠席者数	施設数	閉 鎖 数			欠席者数
		学級	学年	施設※			学級	学年	施設※	
総　　数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
幼 稚 園	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 学 校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
中 学 校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※施設全体（全学年・全学級）を閉鎖した件数

（キ）　蚊媒介感染症対策のための平常時の取組み
令和３年度実施なし

(4)　性感染症予防事業（昭和 23 年度～）

性感染症予防・啓発

性感染症（エイズを含む）の正しい知識の普及のために、中学生･高校生を対象に青少年エイズ性感染症予防のための講演会を開催しました。

青少年エイズ・性感染症予防講演会の開催状況（昭和40年度～）

新型コロナウイルス流行による緊急事態宣言発令に伴い、企画していた講演会は中止となりました。そのため、希望する学校については、指導媒体やパンフレットの配布を行いました。

実施日	実　施　校　名	参加者 (学年)	(人数)	講　師　等
6 月 22 日	神奈川県立座間高校	1	277	資料配布
6 月 23 日	神奈川県立厚木清南高校	1	57	資料配布
7 月 9 日	神奈川県立相模向陽館高校		260	中止
7 月 15 日	海老名市立上今泉中学校	3	223	当所医師
7 月 16 日	神奈川県立有馬高校	1	319	中止
12 月 16 日	神奈川県立座間養護学校 有馬分校	1～3	39	当所医師
2 月 24 日	清川村立緑中学校	3	26	資料配布
2 月 24 日	厚木市立厚木中学校	3	274	資料配布
3 月 3 日	座間市立東中学校	3	196	資料配布
3 月 3 日	厚木市立南毛利中学校	3	236	資料配布
3 月 3 日	海老名市立海西中学校	3	170	資料配布
3 月 3 日	厚木市立睦合東中学校	3	217	資料配布
合計　　12 校		2,271 人		

(5)　エイズ予防事業

ア　エイズ予防・啓発（平成５年度～）

令和3年度は実施しておりません。

（ア）各種イベントへの参加による啓発

実　施　日	イベント名	内　　容	配布部数
（新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止）			

（イ）エイズ、性感染症予防のための講演会２校に実施
※新型コロナウイルス感染症のため８校に講議媒体・リーフレットを配布した。

イ　エイズ検査・相談(昭和 61 年度～)

エイズの感染予防及び県民の不安や疑問に対応するため、昭和 62 年 2 月からエイズの抗体検査を行っています。また、昭和 61 年 4 月から保健所に相談窓口を設置し、相談に応じています。平成 18 年 6 月以降、即日検査を実施しています。平成 30 年 4 月以降梅毒検査即日検査を希望制にて実施しています。

（ア）エイズ相談・検査実施の推移

※検査については毎月2回開催予定であったが、令和3年度は新型コロナ感染症の流行により17回の実施

	昭和62	平成22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和元	2	3
相談	152	837	400	529	585	558	542	459	437	454	481	289	193
検査	113	273	220	220	266	239	234	193	186	216	212	72	59

（イ）令和3年度エイズ検査（性･年齢別）実施状況

年齢／性別	総計	0～19 歳	20～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60 歳以上	不明
男	38	0	12	9	8	6	3	0
女	21	1	12	5	1	1	0	1
計	59	1	24	14	9	7	3	1

（ウ）令和3年度梅毒検査（性･年齢別）実施状況

年齢／性別	総計	0～19 歳	20～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60 歳以上	不明
男	38	0	12	9	8	6	3	0
女	21	1	12	5	1	1	0	1
計	59	1	24	14	9	7	3	1

(6)　肝臓疾患対策事業（平成７年度～）

ア　Ｂ型(抗原)・Ｃ型(抗体)肝炎ウイルス検査

ウイルス性肝炎の重症化防止等のためにＢ型及びＣ型の肝炎ウイルス検査を行いました。

区分	Ｂ型	Ｃ型
検査者	1	1
陽性者	0	0

イ　肝炎治療医療費助成

神奈川県肝炎治療医療給付実施要綱に基づき、Ｂ型及びＣ型の肝炎ウイルスのインターフェロン治療、Ｂ型肝炎ウイルスの核酸アナログ製剤治療、Ｃ型ウイルス性肝炎のインターフェロンフリー治療を行う者に対して、医療給付等の申請について県への経由事務を行いました。

区分	肝炎治療医療費助成申請件数
交付申請	256
その他	10

3　メンタルヘルス対策の充実

(1)　精神保健福祉事業

ア　精神保健福祉相談・訪問（昭和 32 年度～）

（ア）把握区分

区　　分	人　数		
	実人数	うち新規	延人数
相　　談	757	544	6,260
訪問指導	226	11	708

（イ）担当者

区　　分	総　数	医　師	福祉職	保健師	その他
相　　談	6,340	80	3,546	2,714	0
訪問指導	719	9	391	319	0

（ウ）診断

区分	実人数(人)	器質性精神障害	アルコールによる障害	覚せい剤等他の薬物	統合失調症	気分障害	ストレス関連障害	生理的障害等	成人の人格・行動障害	精神遅滞	心理的発達の障害	小児期・青年期の障害	てんかん	診断保留	精神障害と認めず	未受診	不明
相談	757	29	35	13	183	92	45	1	13	26	22	6	4	8	6	149	125
訪問	226	8	12	3	86	34	19	1	5	4	7	0	2	1	4	24	16

（エ）相談種別

区　　分	延人数	治療の問題	生活上の問題	社会参加の問題	心の健康問題	その他
相　　談	6,260	3,845	1,296	733	211	175
訪問指導	708	421	158	105	13	11

（オ）相談者

区　　分	総　数	本　人	家　族	医療機関	市町村	その他
相　　談	6,405	1,161	918	1,497	860	1,969
訪問指導	1,461	537	235	239	148	302

（カ）援助方法

総　数	所内面接	電　話	文書(メール)	訪　問
6,260	211	5,775	274	708

イ　教育広報活動

（ア） 普及啓発

本人・家族を対象とした教室（昭和47年度～）

区　　分	内　　容	開催参加回数	参加延人数
（新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止）			

（イ）

市町村主催普及啓発活動への支援

実施日	主催市町村	内　　容
（新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止）		

ウ　組織育成活動（昭和 52 年度～）

精神保健福祉関係団体

区　　分	援　助　内　容	援助回数
精神障害者家族会	総会、会の運営助言等	0
断　酒　会	一般酒害相談研修会	1
障がい福祉サービス事業所	1　地域活動支援センター等の運営委員会等への参加、市町村窓口との連携、ケース会議等対応方法の検討 2　相談支援事業所等への運営助言及び援助	29

エ　医療保護関係事務

（ア）精神保健診察（法27条）

精神保健福祉法に基づく申請、通報に対し精神保健福祉センター兼務職員として調査等を行いました。

区　分	件数	調査			指定医診察結果					
		取下げ	診察不実施	診察	要措置	不要措置				
						医保入院	任意入院	応急入院	入院外診療	医療不要
23条	96	4	26	66	50	8	1	0	7	0

※夜間休日の 23 条については精神保健福祉センター職員が対応しています

（イ） 管内措置入院者等退院後支援の実施状況

a　計画等支援実施状況
（要支援者には計画書に同意しなかったが支援している人を含む）

措置入院者	要支援者	計画書作成同意	計画書作成
90	57	48	28

（ウ）精神科病院実地指導・実地審査（法38条の6）（平成9年度～）

a　精神保健福祉法に基づく精神科病院に対する実地指導

コロナ感染予防対策のため、6病院のうち１病院は実施しておりません。

総病院数	厚木市	座間市	清川村
5	3	1	1

b　精神保健福祉法に基づく実地審査

（措置入院者及び医療保護入院者等の精神保健指定医による診察）　（人）

病院数	実施数	実人数	審査結果							
			措置入院		医療保護入院			任意入院		
			継続	措置不要	継続	移行	入院不要	継続	移行	入院不要
7	6	11	1	0	10	0	0	0	0	0

（エ）医療機関から法定の届出等受理件数

区　　分	件数
医療保護入院者入院届	689
医療保護入院者退院届	663
定期病状報告書（医療保護入院者）	541
計	1,893

オ　会議等

（ア）地域精神保健福祉連絡協議会（平成8年度～）

開催日	内　　容	出席者	出席者数
R4.3.22 （書面）	1　精神保健福祉地域包括ケア事業について 2　自殺対策事業について ＊当所事業の報告のみとする	医療機関、相談支援事業所、家族会代表、市町村担当課長、社会福祉協議会、精神保健福祉センター等	30 人

（イ）精神保健福祉地域包括ケア会議（平成30年度～）

開催日	内　　容	出席者	出席者数
R3.5.27	・事業の方向性 ・今後の事業の役割分担	管内市町村障がい担当課職員	15 人
R3.8.26 （書面）	・保健所、関係機関の実績 ・長期入院患者の状況 ・市町村との連絡会の報告・事業の確認 ・会議実施要領について ・ピアサポートについて	管内精神科病院・警察署・市町村・相談支援事業所・訪看・当事者・家族会・精神保健福祉センター	22 人
R4.1.24 （書面）	・地域包括ケアシステムについて ・精神科医療救急対応と退院後支援	管内精神科病院・警察署・市町村・相談支援事業所・訪看・当事者・家族会・精神保健福祉センター	33 人

（ウ）精神保健福祉地域包括ケア事業ワーキンググループ（平成30年度～）

a　ピアサポート活用に関する検討会

開催日	内　　容	出席者	出席者数
	（新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止）		

カ　自殺対策事業（平成23年度～）

（ア）会議

平成27年度以降、地域精神保健福祉連絡協議会の部会として地域自殺対策連絡会議・地域自殺対策ハイリスク地ネットワーク会議を開催しています。

開催日	内　　容	出席者	出席者数
R3.11.26 （書面）	地域自殺対策連絡会議 ・厚木保健福祉事務所及び管内市町村の自殺対策に係る取組や関係機関による状況報告により情報及び課題を共有する	管内市町村、消防署、警察署、東名厚木病院、海老名総合病院、県央教育委員会、精神保健福祉センター	17 人
R3.11.26	地域自殺対策ハイリスク地ネットワーク会議 ・自殺対策事業について ・警察統計にみる現状 ・宮ケ瀬地域自殺対策の今後の取組みについて ・その他 助言者：東海大学医学部教授 山本　賢司　氏	管内市町村、相模原市、消防署（清川分署、鳥屋分署）、警察署（厚木警察署、津久井警察署）、鳥屋地域振興協議会、宮ケ瀬ダム振興財団、神奈川中央交通東（株）厚木北営業所、県央地域県政総合センター、精神保健福祉センター	38 人
①R3.9.29 ②R4.1.21	宮ケ瀬湖周辺自殺対策連絡会 ②新型コロナ感染症対策のため現地視察のみ	清川村、清川村生きがい事業団、厚木警察署、厚木土木事務所	①　7 人 ②　5 人

※上記以外の構成機関には会議報告書を送付

（イ）地域自殺対策研修会

開催日	内　　容	出席者	場所	参加人数
R3.11.26	ミニ講座 「自殺未遂者について」 講師：東海大学医学部教授 山本　賢司　氏	地域自殺対策ハイリスク地ネットワーク会議構成員	厚木合同庁舎	38 人

（ウ）ゲートキーパー研修

対　　象	開催回数	参加者数
令和３年度は依頼なし		

（エ）市町村との連携及び協力

自殺対策会議等出席回数等	３回(書面)
キャンペーン等普及啓発事業の協力	中止

キ　精神保健福祉地域包括ケア事業

（ア） 会議（再掲）

（全体会議）地域精神保健福祉連絡協議会

開催日	内　　容	出席者	出席者数
3月22日 （ 書 面 ）	1　精神保健福祉地域包括ケア事業について 2　自殺対策事業について ＊当所事業の報告のみとする	医療機関、相談支援事業所、家族会代表、市町村担当課長、社会福祉協議会、精神保健福祉センター等	30 人

（部会）精神保健福祉地域包括ケア会議

開催日	内　　容	出席者	出席者数
R3.5.27	・事業の方向性 ・今後の事業の役割分担	管内市町村障がい担当課職員	15 人
R3.8.26 （書面）	・保健所、関係機関の実績 ・長期入院患者の状況 ・市町村との連絡会の報告・事業の確認 ・会議実施要領について ・ピアサポートについて	管内精神科病院・警察署・市町村・相談支援事業所・訪看・当事者・家族会・精神保健福祉センター	22 人
R4.1.24 （書面）	・地域包括ケアシステムについて ・精神科医療救急対応と退院後支援	管内精神科病院・警察署・市町村・相談支援事業所・訪看・当事者・家族会・精神保健福祉センター	33 人

（イ）精神保健福祉地域包括ケア研修(平成31年度～)

実施日	内　　容	出 席 者	場所	参加者数
（新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止）				

（ウ）ピアサポート活用に関する検討会(令和２年度～)

実施日	内　　容	出 席 者	場所	参加者数
（新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止）				

（エ）精神科病院の長期入院患者地域移行事例検討

調査票を管内6病院に配布し、地域移行のための情報提供シートを3病院に依頼をした。事例検討については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため次年度実施するとした。

4　認知症疾患対策の充実

(1) 認知症疾患対策保健福祉事務所事業（昭和58年度～）

高齢化が進む中で認知症高齢者が増加しています。また若年性認知症疾患も増加しているため、高齢者に限らず認知症疾患に関する相談を中心に活動を実施しました。

ア　認知症疾患相談事業

（ア）相談内容

区分	実数	延数	相談内容（実数）							
			疾病一般	問題行動	治療関係	看護介護	入院入所	福祉サービス	その他	計
総数	89	439	40	23	33	6	4	0	0	106
精神科医の定例相談	15	17	10	10	3	6	0	0	0	29
保健師・福祉職の随時相談	74	422	30	13	30	0	4	0	0	77

（イ）相談の対象と方法

区分	相談件数	相談の対象		相談の方法			
		新規相談	継続相談	電話	面接	訪問	その他
総数	439	89	350	377	22	21	19
定例相談	17	15	2	0	15	2	0
随時相談	422	74	348	377	7	19	19

イ　支援事業

開催日	内容	対象	出席者数
R4.2.25	「認知症の問題行動と妄想性障害」 講師：清川遠寿病院長 岩元　誠　医師	座間市地域支援推進員	15人
R4.3.1	「老年期の精神疾患とケア」 講師：北里大学医学部精神科学講師 大石　智　医師	海老名市在勤の ケアマネージャー	28人

＊講演会について令和３年度は中止

（２）普及啓発事業

アルツハイマー月間に若年性認知症についてのパネル掲示、認知症への理解を深めるためのリーフレット等の配架を行った

（３）認知症等行方不明SOSネットワーク担当者会議

会議、講演会について令和３年度は中止

開催日	内容	出席者	出席者数
R3.6.1	認知症等行方不明SOSネットワークの取り組み状況及び課題等	管内市町村及び警察担当者、保護協力施設、県担当課	17人

5　難治性の疾患対策の充実

(1)　難病対策地域協議会（平成 28 年～）

難病患者に対する保健・医療・福祉の連携システムを検討することを目的に、平成9年より難病対策委員会を開催。平成28年度からは難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、難病患者への支援体制の整備を図ることを目的に難病対策地域協議会を開催しました。

ア　難病対策地域協議会

実施日	内　　容	出　席　者	出席者数
（新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止）			

イ　実務担当者会議

実施日 (調査期間)	内　　容	出　席　者	出席者数
（新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止）			

(2)　難病患者地域支援対策推進事業（難病患者地域支援ネットワーク事業）（平成 10 年度～）

厚生労働省の難病特別対策推進事業実施要綱に基づき、難病患者等の療養上の不安解消を図るとともに、関係機関との連携により適切な在宅療養支援を行い、患者家族の生活の質の向上を目的として実施しました。

ア　訪問相談事業（平成 10 年度～）

医療相談等の事業に参加できない要支援難病患者について患者家族の精神的負担の軽減、ＱＯＬの向上を図るため訪問相談員を派遣し、個別の相談・指導・助言を行いました。

相談員	相談回数	家庭訪問（延）	所内相談（延）
保健師	24	7	53

イ　医療相談事業（昭和 55 年度～）

患者及び家族の療養上の不安を軽減するために講演会・相談会・つどいを実施しました。

実施日	内　　容	講　　師	参加者数
（新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止）			

患者及び家族の療養上の不安を軽減するために講演会（従事者研修）を実施しました。

実施日	内　　容	講　　師	参加者数
（新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止）			

ウ　在宅難病患者一時入院等受入れ病床確保事業（平成 17 年度～）

患者の安定した療養生活を確保するため、在宅で介護が困難になった在宅難病患者の一時入院の利用調整を実施しました。

申請数（延）	利用数（延）
6	6

(3) 特定疾患医療援護、特定医療費（指定難病）助成

ア　特定疾患医療費給付

神奈川県特定疾患医療給付実施要綱に基づき、入院通院をして治療を受けた者に対して、医療給付等の申請について県への経由事務を行いました。なお、この申請は一部の疾患を除き、難病の患者に対する医療等に関する法律の施行に伴い、平成27年1月1日から特定医療費（指定難病）助成制度へ移行しました。

特定疾患医療費給付申請件数　なし

イ　特定医療費（指定難病）助成

難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、支給認定等の申請について県への経由事務を行いました。

特定医療費支給認定申請件数　新規495件

(4) 先天性血液凝固因子障害医療給付（平成元年度～）

平成2年1月1日施行の神奈川県先天性血液凝固因子障害医療給付実施要綱に基づき、入院及び通院をして治療を受けた者に対して医療給付の申請について県への経由事務を行いました。

先天性血液凝固因子障害医療給付申請件数　０件

6　原爆被爆者健康管理及び福祉対策事業

被爆者健康手帳、健康診断受診者証並びに各種手当の申請等について県への経由事務を行いました。原爆被爆者等の定期健康診断を年1回（11月）実施しました。

(1) 被爆者健康手帳等交付状況

区　　分	既交付	新規交付（△は減）	合計	令和4年3月31日現在の交付数
総　　数	423	1	424	424
被爆者健康手帳	147	△5	142	142
第1種健康診断受診者証	5		5	5
第2種健康診断受診者証	4		4	4
被爆者のこども健康診断受診証	267	6	273	273

(2)　被爆者健康診断受診状況

区　　分	総　数	被爆者	被爆者のこども	要精検者	要治療者
令和元年度総数	8	6	2	0	2
令和２年度総数	3	2	1	0	1
令和３年度総数	1	1	0	0	1

7　石綿による健康被害の救済支援事業

(1)　相談対応状況（平成17年7月～）

石綿（アスベスト）による健康被害に関して、県民の不安解消のための相談対応を実施しました。

相談件数	主　な　相　談
8	健康相談、アスベスト救済法相談等　　累計99件

(2)　申請状況

「石綿による健康被害の救済に関する法律」（平成18年法律第4号）に基づき、石綿（アスベスト）による健康被害を受けられた方及びそのご遺族で、労災補償等の対象とならない方に対して、救済給付の支給を行うための認定申請の受付、送付（独立行政法人 環境再生保全機構）を行いました。

申請件数	申　請　内　容
2	認定申請・療養手当請求

8　地域保健師業務連絡会議等実施状況

(1) 地域保健師業務連絡会議

開催日	内　　容	場所	構成員	出席者数
9 月 30 日	議題 １　地域保健師業務連絡会議について （１）令和２年度地域保健師業務連絡会議実績報告 （２）令和３年度地域保健師業務連絡会議実施計画（案）について ２　市町村および保健福祉事務所における保健福祉事業について～令和３年度の新規事業及び重点事業について～ ３　人材育成について （１）県新任保健師現任教育推進事業について （２）令和３年度神奈川県保健師研修計画について ４　大規模災害時の保健師活動のための地区情報の共有について ５　情報提供等	書面開催	厚木市　健康づくり課 海老名市　健康推進課 座間市　健康づくり課 愛川町　健康推進課 清川村　保健福祉課 上記所属の課長及び各市町村保健師の代表者 厚木児童相談所 子ども支援課　保健師	19

(2) 新任保健師研修会

開催日	内　　容	場所	対象	参加者数
12 月 25 日	「施策化・事業化」 ～日頃の保健師活動を通じて地区診断に基づくPDCAサイクルを考えてみよう～ （１）講義：「地区診断に基づくＰＤＣＡについて」 講師：学校法人駒澤学園 駒沢女子大学看護学部 看護学科　助教 富塚　美和　氏 （２）グループワーク （３）講評 厚木保健福祉事務所 保健福祉課長	厚木合同庁舎 2 号館 4 階 AB 会議室	厚木保健福祉事務所及び大和センター管内の実務経験 1 から 3 年程度の保健師･管理栄養士（対象者のキャリアレベル A-1）	20

(3)　中堅保健師研修会

開催日	内　容	場所	対象	参加者数
11 月 25 日	テーマ:保健医療データ分析に必要な保健師活動の視点と分析結果の活かし方 講師　慶応義塾大学大学院 健康マネジメント研究科 教授　武林　亨 氏 導入「データ分析（総論）について」 １部「厚木管内の保健医療情報のデータ分析について」 ２部「周産期リスクアセスメントシート集計データの分析について グループ別指導	WEB 開催	厚木保健福祉事務所、厚木保健福祉事務所大和センター管内の実務経験 1 から 3 年程度の保健師・管理栄養士（対象者のキャリアレベル A-1）	13

※健康づくりのためのデータ活用研修（地区別研修）と合同開催

(4) 保健師リーダー連絡会　　（大和センター合同）

開催日	内　　容	場所	構成員	参加者数
11 月 8 日	テーマ 「災害時の保健師活動について ～人材育成・体制整備を見据えて～ 活動報告 （１）「災害時に活用できる災害時保健師活動マニュアルの作成を目指した取組みについて」 座間市　健康づくり課　技幹　相原　理那子　氏 （２）「新型コロナウイルス感染症対策における保健師活動を通して感じた災害時の受援体制について」 厚木保健福祉事務所　保健予防課 課長　志波　直子　氏 （３）「新型コロナウイルス感染症に関わる専門職派遣を通じて感じたこと」 公立学校法人　神奈川県立保健福祉大学 教授　臺　有桂　氏 グループワーク	厚木合同庁舎 2 号館 4 階 AB 会議室	厚木保健福祉事務所及び大和センター管内の市町村・県の総括的な立場の保健師	20

(5) 代表幹事会

開催日	内　　容	場所	構成員	出席者数
3月11日	1 令和３年度地域保健師業務連絡会議について 2 令和４年度地域保健師業務連絡会議等の計画について 3 その他	厚木合同庁舎1号館3階C会議室	厚木保健福祉事務所管内市町村の代表幹事	6

(6) 令和３年度保健師学生地域実習受入れ連絡会

開催日	内　　容	場所	構成員	出席者数
3月4日	【第一部】 1　令和３年度実習について 2　令和４年度実習について （1）市町村及び保健福祉事務所の実習受入れ分担について （2）地域保健実習合同セミナー市町村保健活動の紹介等の役割分担について 3　その他 【第二部】 1　令和４年度実習について 2　新カリキュラムについて （1）看護基礎教育検討会報告書の概要について （2）新カリキュラムにおける準備状況について 3　その他 実習についての要望・希望	厚木合同庁舎2号館4階AB会議室	【第一部】市町村・保健福祉事務所　保健師学生実習受け入れ担当者 【第二部】 市町村・保健福祉事務所　保健師学生実習受け入れ担当者 大学担当教員	15

9　保健師業務

(1) 家庭訪問

総数		種別																			
		感染症	結核	精神障害	心身障害					生活習慣病		難病	小児特定				その他疾病	未熟児		妊産婦	その他
					1歳未満	6歳未満	18歳以下	39歳以下	40歳以上	39歳以下	40歳以上		1歳未満	6歳未満	18歳未満	18歳以上		1歳未満	1歳以上		
新(人)	213	57	18	86	0	0	0	0	0	0	0	4	2	19	6	2	0	0	0	0	0
旧(人)	353	9	15	234	0	0	0	0	0	0	0	21	1	11	1	6	0	0	0	0	0

訪問内容別再掲														
精神障害			特定疾患					介護保険		児童虐待	小児アレルギー疾患			高齢者虐待
社会復帰	老人性認知症	アルコール	膠原病	血液系	循環器	神経系	消化器	専門調査	苦情等調査		喘息	アトピー性皮膚炎	その他アレルギーの疑い	
4	7	5	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0
9	9	23	0	0	0	14	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 所内指導

項目	計	感染症	結核	精神障害	老人性認知症	心身障害	障害児	生活習慣病	難病	小児特定	その他の疾病	妊婦	産婦	未熟児	乳児	幼児	思春期	エイズ	女性の健康	その他
面接(人)	163	1	23	55	10	0	0	3	12	56	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0
電話(人)	59,841	56,257	432	2,293	177	0	20	0	137	439	6	25	7	0	4	2	3	192	24	15
文書メール(人)	526	284	34	159	8	0	18	0	0	22	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
合計(人)	60,530	56,542	489	2,507	195	0	38	3	149	517	6	25	7	0	4	2	3	193	27	15

所内指導（未病再掲）

項目	老人性認知症	生活習慣病	その他の疾病	妊婦	産婦	乳児	幼児	思春期	女性の健康	その他	計
合計	195	3	6	25	7	4	2	3	27	15	287

(3) 家庭訪問以外の保健活動

項目	合計	健康相談	集団検診	健康教育	デイケア	地区組織活動
開設回数（回）	84	72	0	9	0	3
指導延人員（人）	1,061	497	0	1,070	0	34

10　保健福祉サービス連携調整会議

管内における関係機関、団体等の連携により行われる各種保健福祉サービスの効果的かつ円滑な推進を図るため、委員会・協議会を開催しています。令和３年度は新型コロナウイルス感染症の対応の為、開催方法を検討した結果は以下の通りです。詳細は、掲載ページをご確認ください。

令和３年度厚木保健福祉事務所保健福祉サービス連携調整会議
（委員会・協議会の総称）

委員会・協議会名称	開催回数	掲載ページ	担当課
母子保健委員会	１回・実務担当者会議　２回	P. 12	保健福祉課
地域食生活対策推進協議会	１回・実務担当者会議　１回	P. 18	
歯及び口腔の健康づくり推進委員会	１回・担当者会議　２回	P. 23	
地域精神保健福祉連絡協議会	１回・部会３回	P. 45～47	保健予防課
難病対策地域協議会	中止	P. 49	